

全国



第 2322 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和7年
(2025年) 12月25日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 5237

発行人 宮地 毅

<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP

令和7年度第3回国と地方の協議の場

一般財源総額確保
厚生年金への地方議員加入

高市首相らへ要望



国と地方の協議の場（令和7年度第3回）の会合の様子（出典：首相官邸HP）

令和7年度第3回国と地方の協議の場が12月16日、首相官邸で開かれ、令和8年度政府予算編成及び地方財政対策等について地方六団体代表と高市早苗首相はじめ関係閣僚が協議した。

冒頭、高市首相の挨拶に続き、地方六団体を代表して挨拶に立った阿部守一全国知事会会長（長野県知事）は、地方一般財源総額の増額確保やガソリンの暫定税率廃止等に伴う代替恒久財源の確保、地域未

来交付金の十分な確保や地方議会議員の処遇改善等について求めた。本会からは丸子善弘会長（山形市議会議長）が出席して要望・意見交換を行った（会長発言要旨は左掲）。

丸子会長発言要旨

地方創生

丸子会長は会議の冒頭発言にて、▽令和8年度地方税財政対策等▽地方創生―についての2点に

関して意見を述べた。また、意見交換において、▽熊対策▽厚生年金への地方議員の加入▽医療機関への支援―について発言を行った。

令和8年度
地方税財政対策等

人件費増加や物価高を踏まえた一般財源の増額確保を求めた。

補正予算で追加された重点支援地方交付金については、必要な事業が速やかに実施できるよう引き続きの支援を求めた。

地域未来戦略や地方創生の推進に当たっては地方の意見を反映し、関係予算の十分な確保を求めた。

「地方拠点強化税制」については、本社機能の地方分散を促すインセンティブとなるよう制度の拡充を求めた。

子育て支援については、全国一律の医療費助成制度の創設など、地域間格差が生じることのないようナショナルスタンダードの観点を踏まえた検討と、その場合地方に財政負担が生じることのないよう求めた。

熊対策

地方の声を十分に反映した実効性のある駆除体制の構築を求めた。

厚生年金への
地方議員の加入

厚生年金の適用対象が大幅に拡大され、職業として地方議員を選択した場合、年金面で不利になつてしまう現状を伝え、厚生年金への地方議会議員の加入実現を求めた。

医療機関への支援

2年に一度の診療報酬の改定時期を待たずに、経営の改善、従業者の処遇改善につながる仕組みの構築を求めた。

令和8年度税制改正大綱

暫定税率・環境性能割 廃止

自民、維新両党は12月19日、令和8年度税制改正大綱を取りまとめた。個人住民税について、給与所得控除の最低保証額が74万円へ引き上げられた(うち5万円は2年間の時限措置)。いわゆる「ガソリンの暫定税率」及び自動車税・軽自動車税の環境性能割が廃止され、減収分は安定財源確保までの間、国の責任において対応することとされた。

「年収の壁」引き上げ

本会は、個人住民税に

ついて、その充実確保とともに政策的な税額控除を導入しないこと及び応益課税の観点から広く住民が負担を分かち合う仕組みであることを踏まえ、制度のあり方の検討を要望してきた。

特に、いわゆる「年収の壁」の更なる見直しを行う場合、地方交付税原資の減少分も含め、代替となる恒久財源を確保することを求めている。

税制改正大綱によると、個人住民税の給与所得控除の最低保証額が74万円(現行:65万円)に引き上げられた(うち5万円は

2年間の時限措置)(令和9年度分の個人住民税から適用)。

総務省は、個人住民税の非課税限度額や基礎控除等については、「地域社会の会費」的な性格を踏まえ、所得税の諸控除の見直しのほか、地方税財源への影響や税務手続の簡素化の観点等を総合的に勘案し、地方公共団体の意見を踏まえつつ、必要な対応を検討することとしている。

ガソリン・軽油 暫定税率廃止等

本会は、いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止について、安定的な行政サービスの提供及び財政運営を担う地方への影響

「年収の壁」引上げに伴う個人住民税の対応

個人住民税について、「地域社会の会費」的な性格を踏まえ、所得税の諸控除の見直しのほか、地方税財源への影響や税務手続の簡素化の観点等を総合的に勘案し、次の措置を講ずる。

- 給与所得控除の最低保障額引上げ
(65 → 74万円)(うち5万円は2年間の時限措置)
- ひとり親控除の控除額引上げ
(30 → 32万円)

資料:総務省「令和8年度地方税制改正(案)について」より

を十分考慮し、地方の減収に対して代替となる恒久財源を措置するなど国・地方を通じた安定的

な財源を確保することを強く要望してきた。

税制改正大綱によると、揮発油税、地方揮発油税及び軽油引取税の「当分の間税率」について、令和8年4月1日に廃止することとされた。総務省によると、廃止に係る安定財源確保が完了するまでの間、地方の財政運営に支障が生じないよう、地方財政措置において適切に対応することとされている。

自動車関係諸税

本会では、自動車関係諸税の見直しに当たって、電動車の比率が大きくなる中、原因者負担・受益者負担の原則を踏まえて税負担の公平性の観点から検討し、地方の財政需要に対応した税財源を安定的に確保できるようにすることを求めている。

税制改正大綱によると、自動車税・軽自動車税の環境性能割が令和7年度末をもって廃止されることとなった。地方税の減収分については、安定財源を確保するための具体的な方策を検討し、それまでの間、国の責任で手当することとされた。

電気自動車への課税については、電気自動車の乗用車に対して「車両重量」に応じた課税方式を導入することとされた。

なお、具体的な税率等は、令和9年度税制改正で結論を得た上で、令和10年度以降の新車から導入することとされている。

自民党

総務部会関係
消防議員連盟

一般財源総額 増額確保求める

合同会議

自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議が12月19日に同党本部で開催され、池田和幸副会長(長岡市議会議長)、齊藤慶吾本会基地協議会副会長(綾瀬市議会議



池田副会長
(長岡市議)



齊藤副会長
(綾瀬市議)

長)が出席した。地方六団体を代表して阿部守一全国知事会会長(長野県知事)は、令和8年度の予算については、社会保障関係費の増加に加え、物価高や民間の賃上げ等が進む中、都道府県・市町村が必要な施策を着実に推進できる

よう、地方一般財源総額を確実に増額確保することを求めるとともに、ガソリン暫定税率の廃止や所得税の基礎控除等の更なる引上げ等に伴う地方の減収に対して、代替の恒久財源を確保するよう求めた。また、基地関係団体を代表して宮島大典全国基地協議会副会長(佐世保市長)から基地交付金及び調整交付金の両交付金について要求額の満額を確保するよう求めた。

豊橋市
現地調査

大規模地震に備えた防災まちづくり特別委

防災DXを活用した
災害対応

令和7年度「大規模地震に備えた防災まちづくり特別委員会」(委員長 永山宏恵)は、11月18日、愛知県豊橋市(副委員長 市)で同市の防災への取組について現地調査を行った。

当日は、同市防災危機管理課の河合優課長から「防災DXを活用した災害対応」について話を聴き、庁舎屋上でドローンのデモフライト及び同市の災害対策本部室で災害発災時を想定したケーススタディ演習に参加した。

開催市あいさつで小原昌子副委員長(豊橋市議会議員)は来訪された委員に歓迎の意を述べるとともに、「住民の生命や財産を守るため、各自自治体においてはハード・ソフト両面から様々な防災・減災対策のより一層の推進が急務。南海トラフ巨大地震等、大規模災害の発生に対して、豊橋市はこれまで防災・減災対策に関する様々な取組を進めており、近年は防災DXの推進を通じて災害対応の迅速化、高度化を図っている」と述べた。

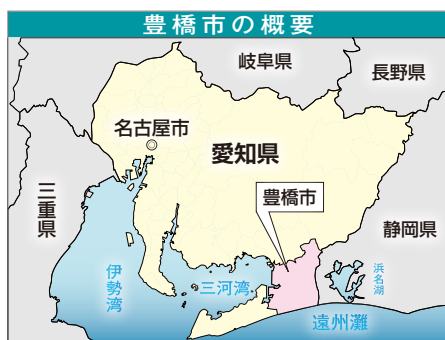


長坂豊橋市長

長坂尚登豊橋市長は、今年7月30日のカムチャツカ半島沖を震源とする地震の際、豊橋市の沿岸部で避難指示が発出された時を振り返り、「本市のドローンによる海岸の偵察・監視により、海岸にいた方の避難誘導にも繋がり、ドローンの有効性を認識し

永山委員長
(いわき市議長)

た」と述べ、災害時にドローンを有効的に活用するためには、平時における市内やエリアの地形の状況を把握しておくことにより、平時と災害時に永山委員長は豊橋市での現地調査の受け入れに感謝の意を表し、「豊橋市における取組事例をお伺いし、今後の活動の参考とさせていただきます」と語った。



温暖な気候、豊かな自然に恵まれ、東は静岡県境、西は三河湾、南は太平洋に面する港湾都市。江戸時代の吉田城の城下町として発展し、東海道の宿場町(33番目二川宿、34番目吉田宿)として歴史を重ねてきた。愛知県東部、東三河の中心都市として発展し、明治39年に市制を施行。令和8年(2026年)に120周年を迎える。

市の西側には三河港があり、輸入自動車の取扱量(台数・金額)は、32年連続全国第1位を誇り、市の南部には広大な農地が広がり、農業生産高も全国有数で、農業、工業、商業の全てにおいて全国トップクラスの水準を誇る。

市内には全国でも珍しい路面電車が走っており、市民からは「市電(しでん)」の愛称で親しまれている。伝統行事「鬼祭」や手筒花火が有名。特産品は次郎柿、うずら卵、大葉、メロンなど。

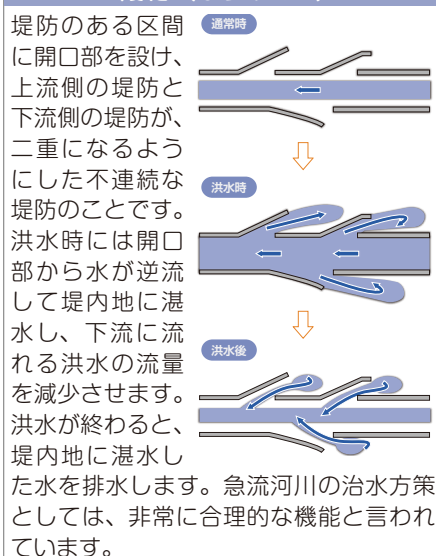
人口363,853人(R7.11.1現在)、面積262.05km²。河合豊橋市防災
危機管理課長

豊橋市は愛知県東部に位置し、市内には、遠州灘と三河湾の2つの海域と複数の一級河川があり、洪水や高潮など水害リスクが高い地域。江戸時代には城下町を守るため、「霞堤」が整備され、洪水対策が行われてきた。霞堤は河川の洪水時に水を一時的に貯留し、氾濫を防ぐ遊水地の仕組みで、現在、河川に4つの霞堤が存在している。近代では国土交通省による河川改修も実施されている。豊橋市の主なハザードは、豪雨による洪水と台風による高潮である。

高潮は台風や低気圧による巻き上げ効果で水位が上昇し、じわじわと浸水が進行する。数年前の高潮被害では、漁港・漁場センターで水揚げ作業中のコンテナ類が流出し、破損する事例が発生した。

また、南部海岸部や東部の山間部では土砂災害のリスクが高く、土砂災害(特別)警戒区域が存在。近年は線状降水帯の影響により、海岸部で土砂災害による倒木で道路が寸断されるなどの被害が発生している。

霞堤(かすみでい)



(出典:国土交通省 国土技術制作研究所)



平成11年9月、国内観測史上最大級の竜巻が発生(写真・説明資料から)

さらに、豊橋市周辺では竜巻などの突風が過去に度々発生しており、平成11年には、国内観測史上最大級の竜巻が発生し、平成29年にも強風被害が確認され、風速は毎秒約39〜45メートルに達し、甚大な被害をもたらした。豊橋市における災害対策本部の設置回数は、年間平均6・7回と、愛知県内ではトップクラスとなっている。

平成26年の南海トラフ地震の被害予測では震度6強〜7が想定されており、2つの海域に面する豊橋市の地理的条件から複合災害への備えが必要との認識の下、ドローンを活用した防災対策を検討してきた。

令和7年度豊橋市総合防災訓練(防災危機管理課HPより)

訓練の概要……南海トラフ地震等の大規模災害の発生から概ね72時間が経過した「応急対応期」における災害関連死の防止につなげることを目的として「令和7年度豊橋市総合防災訓練」を実施しました。

訓練内容……災害用トイレ運用訓練、特設公衆電話取扱訓練、簡易ベッド等設置訓練、自衛隊炊事支援統制訓練、災害時の口腔ケア指導、避難所の安全対策指導、車中泊避難支援訓練、朝食統制訓練
避難生活で特に重要な「T(トイレ)・K(キッチン)・B(ベッド)」を運用する1泊2日の避難所運営訓練を実施し、地域防災力の向上を図りました。

訓練の成果……1泊2日の宿泊訓練を通じて、従来の防災訓練から一歩踏み込んだ実践的な内容を実施できました。簡易トイレを用いて排泄物を凝固剤で処理する「災害用トイレ運用訓練」では、訓練を通じて自信をつけられたと同時に、夜間のトイレ運用などの課題も明らかになりました。「簡易ベッド等設置訓練」では、簡易ベッドの有効性や避難所の衛生環境のポイントについて学び、避難生活における健康二次被害を防止するための知識を身につけることができました。



豊橋市総合防災訓練(R7.11.8〜9)の様子(写真:豊橋市防災危機管理課HPより)

豊橋市 防災・減災の取組

豊橋市では、来たる災害への備えとして、国、自治体、個人レベルでハード・ソフト両面から様々な対策を進めている。

防災・減災の取組では、防災リーダー養成講座に加え、防災啓発や市内52校区での防災訓練活動を継続して実施するなど、独自の取組を進めている。

近年、「命を守る」に加えて「命をつなぐ」との考えの下、訓練の質を転換。避難所開設・運営訓練を市民参加型で実施するなど、災害関連死の防止を目指した実践的な防災活動を強化している(左掲「令和7年度豊橋市総合防災訓練より」)。



豊橋市ドローン飛行隊「RED GOBLINS」(写真:説明資料から)

同飛行隊は現在、防災

に豊橋市ドローン飛行隊「RED GOBLINS(レッドゴブリンズ)」が発足した。

らドローンの導入が検討され、平成29年7月6日

豊橋市ドローン飛行隊

RED GOBLINS

平成27年9月、関東・東北豪雨による鬼怒川の堤防決壊で洪水災害が発生。ボランティアとして支援活動に参加した防災危機管理課の職員が、広域的な被災状況を迅速かつ正確に把握するには、上空からの確認が効果的だと認識。この経験からドローンの導入が検討され、平成29年7月6日に豊橋市ドローン飛行隊「RED GOBLINS(レッドゴブリンズ)」が発足した。

**大規模災害
初期の活動**
将来的に災害が発生すれば、同飛行隊は初期期に迅速な情報収集を行うことが要請される。市民からの通報や職員の現場確認情報をもとに、被害地域へドローンを飛ばし、映像による正確な状

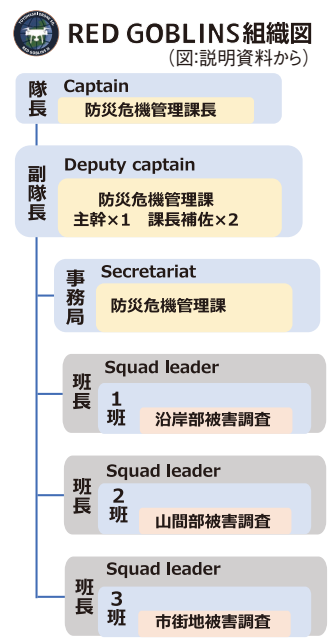
況把握を実施し、目視や口コミでは不十分な情報を補足する。ドローンによる映像は、自衛隊や消防のヘリコプターによる空撮映像より鮮明で、災害現場の状況判断に有効な情報源となる。高精度な映像は被害状況の把握を迅速化し、

保有する機体

(写真:説明資料から)



環境など様々な部局に所属する職員から組織され、33名の隊員が在籍。▽沿岸部被害調査班▽山間部被害調査班▽市街地被害調査班の3班の組織体制で、災害発生時には津波災害、土砂災害、市街地被害等を調査する体制を整えており、危機管理課により継続的に訓練を実施し、操縦技術の向上を図っている。(右図)。



ドローンの活用事例（出動事例）

水難事故救助事案 (R5.9.14)	軽自動車が水没した可能性があり、消防と連携してドローンを活用した捜索活動を実施。ドローンを飛ばして水没ポイントを上空から特定し、ダイバーがドローンを目印に潜水して捜索を実施。映像は災害対策本部にも共有され、消防や関係機関と連携した迅速な対応に寄与した
被害状況調査 ① (R5.8.16)	台風7号に伴う突風が原因とみられる建物被害があったと災害対策本部に連絡があり、被害状況を調査。屋根瓦が飛ばされたり、ビニールハウスが破損するなどの状況について上空から広範囲にわたり被害調査を実施
被害状況調査 ② (R5.6.3)	豪雨による霞提の被害状況調査
被害状況調査 ③ (R6.8)	台風10号接近に伴う災害対応（ドローンで撮影した動画を災害対策本部で共有し対応を判断）
津波対策 (R7.7)	ロシア・カムチャッカ半島付近を震源とする遠地津波への対応では、津波到達予想時間が迫り、消防隊自身も海岸へ近づくことが困難となる中で、ドローンを活用した監視・警戒活動を継続的に実施した。ドローンにより上空から危険区域の状況把握と追加の避難誘導の必要性を迅速に判断することが可能となり、安全を確保しながら効果的な警戒体制を維持することができた。
松くい虫調査	明海臨海工業地帯の広大な公園をドローンのプログラミング飛行を行い、画像を撮影することで公園緑地課が樹木の変色から松くい虫の状況を判断
名豊道路「豊川為当IC」の空撮	名豊道路（名古屋～豊橋～浜松）全線開通プロモーション活動のため、道路建設課から依頼があり空撮を行った
台風15号による大量の流木等漂着物調査	令和4年9月の台風15号による海岸の流木状況について国や県から空撮依頼があり、太平洋側に漂着した流木状況を空撮し県へ提供
夜間合同訓練「ドローン×消防本部潜水隊」	夜間河川検索におけるドローンの有効性と連携方法を確認するため、夜間合同訓練を実施した。ドローンにより、赤外線を用いて、夜間でも人の熱源を捉えて状況を把握できる映像を撮ることができることを確認した



ドローンから送られた三河湾の映像



車が豊川橋を往来している状況を確認



災害対策本部からの指示のもと、隊員の操作により市庁舎屋上でドローンをホバリング（写真上）。市役所から約5キロ離れた三河湾方面の様子が鮮明にモニターに映し出された（写真左上、左）

初動対応の質を向上させる重要なツールとして活用される。また、市単独で対応できない場合には、県や国への支援要請が不可欠なため、ドローンによる鮮明な映像を迅速に撮影し、送信。災害対策本部や関係機関と被災状況の共有化を図る。

ドローンによる空撮映像は、災害時の初動対応のみならず、応急復旧や復興活動の判断材料として活用。空から安全を守るドローン飛行隊「RED GOBLINS」に大きな期待が寄せられる。

災害時におけるドローンによる情報収集

(説明資料をもとに本会で編集)

迅速な判断を行うためドローンの映像を災害対策本部に配信する



各地の被災状況を短い動画で職員・他自治体に共有

ドローン飛行隊
運用上の課題人事異動に伴う
隊員の確保

現在、ドローン飛行隊には33名が在籍しているが、人事異動により継続的な隊員の確保が課題。

各隊員が所属する通常業務との両立を考慮しつつ、毎年の教育訓練で現場対応力の強化が必要。

技術革新や法規制の変化に対応する人材の育成
防災DXを継続するには、技術革新や法改正に対応するための人材育成や企業との連携の強化が

必要となる。災害時に迅速な情報共有を図るため、外部との協力体制を構築し、最新技術への追随と規制への理解を進めることが求められる。

ドローンメーカーの
機体更新スピード

ドローンはメーカーの技術革新が非常に速く、機体のモデルチェンジや仕様変更が短い周期で行われる。そのため、導入後まもなく旧型化してしまいうリスクがあり、運用マニュアルの更新、操縦者の再教育、予備部品の確保など、継続的な維持

豊橋市の現状と課題
(南海トラフ地震と対応課題)

豊橋市西部地域は液状化や津波浸水が予測され、災害現場へ近づけない

ドローン飛行隊の実演
重要インフラを撮影

説明の聴取後、豊橋市ドローン飛行隊の隊員によるドローン飛行の実演が行われた。

実演では災害対策本部室からの指示のもと、庁舎屋上で隊員が牛川霞堤周辺、豊橋駅（庁舎から直線距離約

い場合の対応が課題。市民の安心・安全を最優先に、ドローンを主力ツールのひとつとして活用し、大規模震災から市民の命を守る活動を進めていきたい。

1キロ、三河湾方面（同約5キロ）などをドローンで撮影。災害対策本部室では、鮮明に映し出された市内の状況を把握することが出来た。

遠方の状況を迅速かつピンポイントで鮮明に映し出すドローン活用の優位性を確認した。

第11回防災推進国民会議

今後の活動方針を協議

第11回防災推進国民会議が12月18日、内閣府講堂で開かれた。

冒頭の主催者あいさつであかま二郎防災担当大臣は、昨年1月の能登半島地震及び同地域における9月の豪雨、今年8月以降の九州を中心とする豪雨や11月の八丈島などにおける台風、12月の青

森県東方沖の地震など各地で頻発している災害について触れ、「風水害が頻発化・激甚化し、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害のリスクに直面する我が国では、被害の最小化のため、不断の防災対策の見直しと国民一人ひとりの

防災に関する行動変容を促す取組の推進が必要不可欠。我が国の防災力を更に高めていくためにも、今後ともなお一層の御協力を賜るようお願い申し上げます」と述べた。

会合では、防災推進国民会議のこれまでの活動や防災推進国民会議の今後の活動方針を協議したほか、構成団体等の取組

◇ 防災推進国民会議 ◇

国民の防災に関する意識向上に関し、広く各界各層との情報及び意見の交換並びに、その他の必要な連携を図り、中央防災会議と協力しつつ、国民の防災に関する意識向上を図るため開催。経済界・労働組合、地方六団体、教育界、学術界、メディア、医療関係、福祉関係、消防関係、障害者団体、女性団体等により構成。(内閣府防災情報のページ)

伊藤隆一氏(本宮市議会副議長) 11月7日逝去、73歳。葬儀は11月11日に執り行われた。喪主は長男の隆文さん。

訃報

①全国女性会館協議会
②全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
について報告があった。

お知らせ

次号の旬報は、1月15日付の2323・4号合併号として発行します。

第16回

産業経済委員会
委員長市

紹介

士別市



市章



多目的利用を可能とした議場
(写真提供=士別市)

【市の概要】

▽人口 1万6036人
(令和7年11月30日現在)
▽面積 111.9・22km²
▽歴史・沿革 北海道北部の中央に位置し、道立自然公園「天塩川」をはじめとする山々や北海道第2の大河「天塩川」の源流域を有する水と緑豊かな田園都市である。

屯田兵の入植や御料地の貸下げなどを背景に、先人たちの開拓精神とたゆまぬ努力のもと、農林業を基幹産業として発展してきた。

市1町の合併により新生「士別市」を誕生させ、新たな歴史を刻んでいる。
▽市章 グリーンの「大きな楕円」は大地を意味し、合併した両市町を表現。ブルーの「S」は士別市の英頭文字であり、天塩川の流れも表現し、赤い「小さな楕円」との組み合わせで駆ける人も表しており、自然の中に溶け込む姿を表現している。

【議会の概要】

▽議員定数 15人(現在・男性12人、女性2人、欠員1人)
▽前回選挙 令和4年4月17日。立候補16人。投票率67・96%
▽議会トピックス 議会改革の一環として、令和2年供用開始の新庁舎では本会議場を単なる議場にとどめず、床のフルフラット化や机・椅子の可動式、ワイヤレスマイクを採用することで、本会議以外の多様な形の会議に対応できる多目的フロアとした。

議長の話



山居忠彰議長

た。市付属機関等の会議で年間30回程度の利用がある。

本市は、四季の変化がはっきりとした内陸性気候で、夏はプラス30℃を超え、冬は豪雪かつマイナス30℃を下回る日もあります。そういった積雪寒冷な自然条件や風土のもと、冬季を中心に自動車メーカーやタイヤメーカーの試験研究が数多く行われています。

また、昭和36年からスキージャンプ競技、昭和52年から陸上競技の合宿を受け入れ始め、「合宿の里づくり」を推進しており、現在はスキーや陸上のみならず各種スポーツと、吹奏楽や演劇などの文科系を合わせて、年間2万人もの合宿者にお越しいただいています。